九　経　連

2026



一般社団法人 九州経済連合会

ご挨拶



九経連は1961(昭和36)年、石炭から石油へのエネルギー転換や急速な経済成長によって、多くの地域課題が山積する中、「個別企業の枠を越えて、九州を発展させなければならない」という強い危機感から、経団連、関西、中部に次いで全国で４番目の総合経済団体として設立されました。

それ以来、地域経済の発展に向けて、九州自動車道や九州新幹線などの交通基盤整備、自動車や半導体関連産業の集積強化、九州一体となって観光を振興する「九州観光機構」の設立などに取り組んできました。

現在、ウクライナや中東など地政学的な政情不安が企業活動に影響を及ぼしており、資源を海外に委ねるわが国では、円安も相まって物価上昇が続いています。

さらには、人口減少や担い手不足といった構造的課題も深刻化し、DXやGXへの取り組みが急がれる中で、とりわけAIの急速な進展により、企業をはじめ社会全体が大きな転換期を迎えています。

こうした社会経済情勢のもとでは、これまでの常識や枠組みを越えた制度改革や連携協力が重要であり、産学官が一丸となって課題解決に取り組んでいかなければなりません。

2025年６月に会長を拝命して１年が経ち、まずは、九州の立ち位置を確認するため、域内各地を巡って会員の声を聞く一方で、九州地域戦略会議等を通じて、行政や経済団体とも意見交換を行いながら、地域課題の把握に努めてきました。

今年度は、「九州将来ビジョン2030」の第２期中期事業計画(2024～2026年度)の最終年度であり、これまでの取り組みを総括し、次の中期計画に向けて課題を整理していかなければなりません。

具体的には、AIの急速な進展を背景とした社会変革を注視しつつ、半導体や農林水産業といった九州の強みを成長エンジンに、広域連携を図りながら地域経済を牽引してまいります。

また、カーボンニュートラルの実現に向けた取り組みや、次代を担う「人への投資」を強力に推し進めるとともに、「ツール・ド・九州」や「九州MaaS」のさらなる拡充、デジタルを活用した災害対策の高度化など、ハード・ソフト両面のインフラ整備を推進することで、若者や女性から選ばれる魅力的な地域づくりを目指してまいります。

「まとまりの良さ」を武器に、九州の力を結集して着実に成果を出していくことで、成長と分配の好循環につなげます。また、地域の魅力が高まることで、自ずと人が集まってくるといった地方創生の新たなモデルの確立に向けて、九経連ならではの共創事業を力強く推進してまいります。

皆様には今後とも変わらぬご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

一般社団法人 九州経済連合会　会長　池辺　和弘

目　次

ご挨拶……1
運営組織図、事務局組織図 ……2
正副会長および常勤役員……3
役員名簿……4
九経連の活動……5
九州将来ビジョン2030／2025年度主な活動実績…7
中期事業計画／2026年度事業方針(事業計画)…11
委員会と活動内容……13
交流・懇談会活動……16
関連団体の活動……17
広報活動、本会要望・意見等 ……20
九経連のあゆみ……21
入会のご案内……24

運営組織図



正副会長・委員長会議

会長、副会長、委員長、常勤理事で構成され、九経連活動の運営上、特に重要な事項に関する審議を行う機関です。

審議員会

当地域に本社を有する会員企業の社長・会長等の方々で構成され、理事会が決定した方針に従って、特に重要な政策事項の方向性および実施事業のあり方に関する審議を行う機関です。

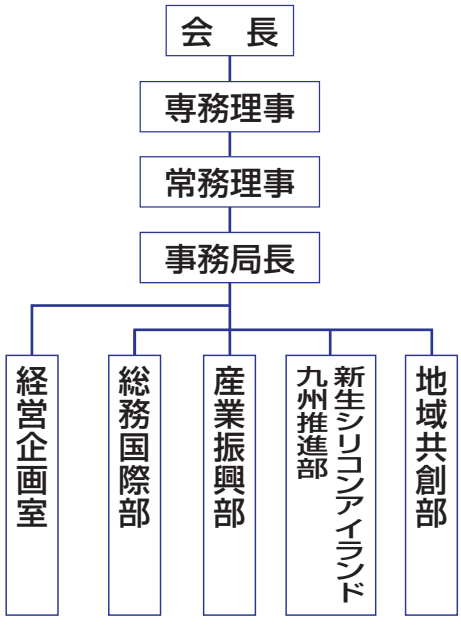
顧問会

当地域外に本社を有する会員企業の社長等役員の方々で構成され、本会活動や当地域経済の現況などの懇談を通じ、中央財界人との緊密な連携を保っています。

諮問委員会

当地域に本社を有する会員企業、あるいは当地域を管轄する事業所の代表者の方々で構成され、懇談を通じて本会活動や会務に関して助言や意見をいただく会長の諮問機関です。

事務局組織図



シンボルマークについて

九州経済連合会の頭文字「K」を図案化したもので、創立30周年を記念して1991年4月に制定いたしました。風にはためく“フラッグ”状の「K」が、若さとエネルギーと希望に満ちた九州・山口・沖縄を表現しています。9つのストライプが九州・山口・沖縄9県を意味し、ネイビーブルーの色は若さと未来を象徴しています。

正副会長および常勤役員

2026年7月1日現在
（副会長は会長職務代行を除き就任年月日順）



会長　**池辺　和弘**
〔九州電力㈱会長〕



副会長　**柴戸　隆成**
〔第一会長職務代行〕
〔㈱福岡銀行会長〕



副会長　**笠原　慶久**
〔第二会長職務代行〕
〔㈱肥後銀行頭取〕



副会長　**上村　基宏**
〔㈱鹿児島銀行会長〕



副会長　**唐池　恒二**
〔九州旅客鉄道㈱相談役〕



副会長　**後藤富一郎**
〔㈱大分銀行会長〕



副会長　**坂井　秀明**
〔㈱佐賀銀行頭取〕



副会長　**杉田　浩二**
〔㈱宮崎銀行頭取〕



副会長　**椋梨　敬介**
〔㈱山口フィナンシャルグループ社長〕



副会長　**本永　浩之**
〔沖縄電力㈱会長〕



副会長　**清田　徳明**
〔TOTO㈱会長〕



副会長　**山川　信彦**
〔㈱十八親和銀行頭取〕



専務理事
田中　　徹



常務理事 事務局長
庄山　和利

役員名簿

2026年7月1日現在

■会　長

池　辺　和　弘	九州電力㈱	会　長

■副会長（11名　会長職務代行を除き就任年月日順）

（第一会長職務代行） 柴　戸　隆　成	㈱福岡銀行	会　長
（第二会長職務代行） 笠　原　慶　久	㈱肥後銀行	頭　取
上　村　基　宏	㈱鹿児島銀行	会　長
唐　池　恒　二	九州旅客鉄道㈱	相談役
後　藤　富一郎	㈱大分銀行	会　長
坂　井　秀　明	㈱佐賀銀行	頭　取
杉　田　浩　二	㈱宮崎銀行	頭　取
椋　梨　敬　介	㈱山口フィナンシャルグループ	社　長
本　永　浩　之	沖縄電力㈱	会　長
清　田　徳　明	TOTO㈱	会　長
山　川　信　彦	㈱十八親和銀行	頭　取

■理事・顧問

麻　生　　泰	麻生セメント㈱	会　長

■理事・名誉会長

倉　富　純　男	西日本鉄道㈱	会　長

■理　事（14名　就任年月日順）

池　内　比呂子	㈱テノ.ホールディングス	社　長
米　良　充　典	米良電機産業㈱	会　長
石　坂　淳　子	㈱ひよ子	社　長
大　浦　敬　子	㈱おとなの学校	代表取締役
石　橋　達　朗	国立大学法人 九州大学	総　長
村　上　英　之	㈱西日本シティ銀行	頭　取
小笠原　　浩	㈱安川電機	会長兼社長
佐　藤　清一郎	㈱筑邦銀行	会　長
中　田　昌　宏	日本製鉄㈱	常務執行役員 九州製鉄所長
藤　井　一　郎	㈱クラフティア	会　長
長　木　哲　朗	トヨタ自動車九州㈱	社　長
今　村　　弘	九州電力送配電㈱	社　長
岡　　豊　彦	㈱ブリヂストン	創業地区 渉外責任者
松　本　善　雄	NTT西日本㈱	執行役員 九州支店長

■監　事（2名）

道　永　幸　典	西部ガスホールディングス㈱	会　長
東　原　　弘	㈱NTTドコモ	九州支社長

■事務局役員（2名　常勤）

田　中　　徹	（一社）九州経済連合会	専務理事
庄　山　和　利	（一社）九州経済連合会	常務理事 事務局長

九経連の活動

活動概要

本会は、1961（昭和36）年の創立以来、「九州はひとつ」の理念のもとに、地域経済の活性化を目指し、地域一体となった活動を展開してまいりました。

2021年の創立60周年を機に策定した「九州将来ビジョン2030」では、“経済の成長と生産性向上”と併せて、心の豊かさを成長につなぐ“幸せコミュニティ”を未来のありたい姿として打ち出しています。地域経済を活性化させるとともに、暮らしやすさを高め＜共生＞、さまざまな人から選ばれる地域を目指します＜共感＞。これにより、多様な人材がイノベーションを起こすことで新たな価値が生まれ＜共創＞、地域の魅力が高まり、さらに人が集まって経済成長を加速させるような地方創生の新たな好循環モデルの確立を目指します。『共生・共感・共創アイランド九州』の実現に向けて、九州の強みを活かし、未来を拓く取り組みに挑戦しています。

本会活動を推進する中核体は委員会です。「行動し実践する九経連」として、各種プロジェクトを企画立案し具現化するとともに、関連団体との連携を強化し、海外との経済交流事業や、各種の提言・要望活動等を実施しています。2021年度以降、本会は、2030年のありたい姿およびその実現に向けた課題を踏まえ、取り組むべき重点施策をアクションプランに落とし込み、産学官民の連携を促進しながら、私たちのミッション「九州から日本を動かす」気概のもと、３カ年ごとの中期事業計画を策定して着実に活動を展開しています。

また、九州地方知事会と地元経済４団体で構成する「九州地域戦略会議」は、九州地域の自立的発展を担うプラットフォームとしてその役割を果たしており、九州の総意をもって政府をはじめ関係機関に対する政策提言や実践活動を推進しています。

明るく豊かで住みやすい九州を目指すとともに、「新生シリコンアイランド九州」ならびに「フードアイランド九州」の実現など、九州のポテンシャルを最大限に活かしながら、わが国の食料・経済安全保障の一翼を担ってまいります。

目的および主要な活動

本会は、産業経済に関する諸問題を調査研究し、九州地方における経済界の意見を取りまとめて、その実現を図り、同地域経済の総合的な振興を通じてわが国経済の発展に寄与することを目的に各種事業に取り組んでいます（定款第３条、４条　１～５号）。

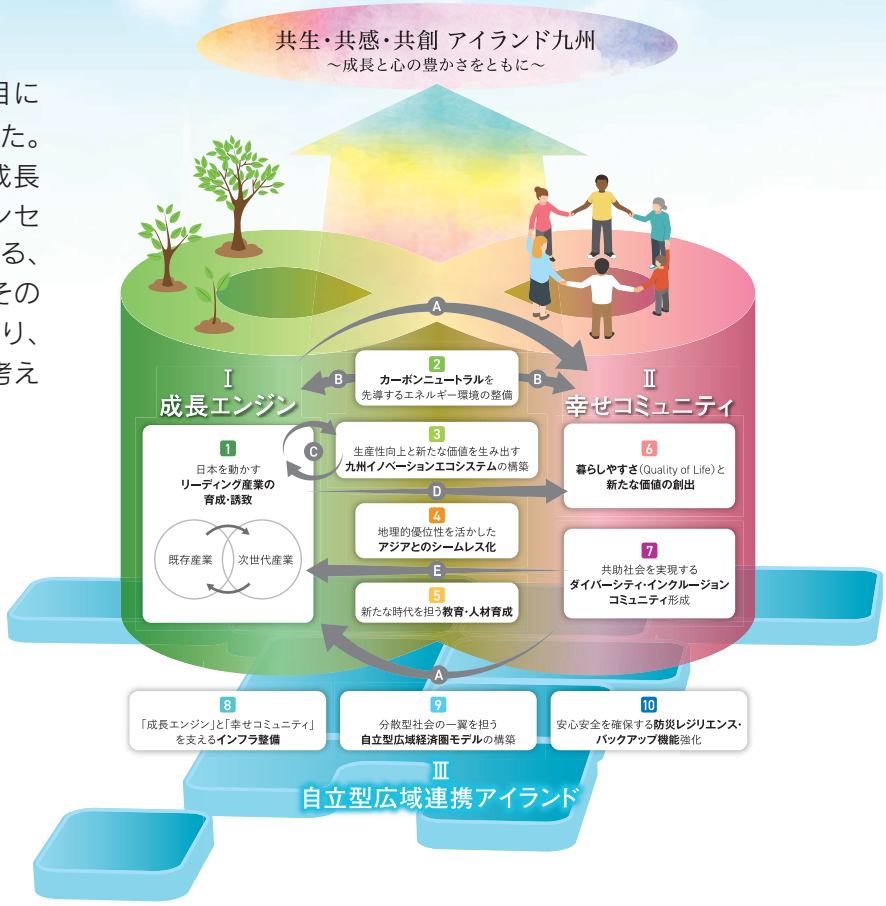
＊定款については九経連ホームページ上に掲載しています。

九州から日本を動かす

Move JAPAN forward from 九州！

九州将来ビジョン2030

九経連は2021年5月、創立60周年の節目に**「九州将来ビジョン2030」**を策定しました。**『共生・共感・共創アイランド九州**～成長と心の豊かさをともに～』がビジョンのコンセプトで、九州にいれば自分の思いを実現できる、やってみようという雰囲気をつくる、九州をそのような場にすることが「心の豊かさ」につながり、結果として九州の持続的成長にもつながると考えています。



●基本目標（Key Goal Indicator）

国の想定を上回る経済成長（全国1.3%、九州2.1%）を達成し、2030年の1人当たりGRP**『500万円』**を目指します。

（2018年の九州の1人当たりGRPは360万円で、ブロック別では全国最下位の低水準）

ありたい姿

Ⅰ 新たな時代の成長エンジン
～「九州から日本を動かす」気概と情熱で地域経済社会の先進モデルを確立～

Ⅱ 心の豊かさを成長につなぐ幸せコミュニティ
～多様な人材を活かし、新たな価値創出を促す～

Ⅲ 自立型広域連携アイランド
～九州のポテンシャルを活かし、強固な連携で成長と心の豊かさを支える～

●実現に向けて取り組むべき10の課題とその関係図（イメージ）

共生と共感によって、成長と心の豊かさが相互に好影響を与え合い、新たな価値を共創する持続可能な地域を目指します。

矢印が示す関係性

Ⅰ ←A→ Ⅱ	成長エンジンとして九州の経済を活性化し、暮らしやすさなど地域の魅力を高め、多様な人々が集まり活躍することでさらなる地域経済の活性化につなげる好循環を創り出す
2 →B→ Ⅰ Ⅱ	ゼロエミッションエネルギーの環境を整備することで持続的な産業の成長やあらゆる人々の幸せな暮らしを支える
1 ←C→ 3	未来を担うリーディング産業の育成・誘致によって新たな技術やイノベーションが生まれるエコシステムの構築につなげ、さらに、エコシステムによって新たな産業が生み出される好循環を創り出す
1 →D→ 6	未来を担うリーディング産業の育成・誘致で生まれたスマートシティなどの新たな技術を活かしQOL向上につなげる
7 →E→ 1	共助社会を実現するダイバーシティ・インクルージョンコミュニティ形成により、多様な人々が活躍することで産業の活性化につなげる

九州将来ビジョン2030 / 2025年度主な活動実績

本会では、2021年４月の創立60周年を機に策定した「九州将来ビジョン2030（共生・共感・共創アイランド九州～成長と心の豊かさをともに～）」の実現を目指して、2025年度は第２期中期事業計画（2024～2026年度）に掲げた「11の重点戦略」に沿って、以下の事業に取り組みました。

＜重点戦略１＞「新生シリコンアイランド九州」の実現

九州地域戦略会議の７つのQXプロジェクトの一つとして「新生シリコンアイランド九州プロジェクト」を立ち上げるとともに（2025年５月）、産官学金からなる「新生シリコンアイランド九州情報連絡会」を開催し、官民連携施策を検討しました（2025年９月・11月、2026年３月）。

また、九州大学と台湾陽明交通大学とのMOUに基づくマッチングイベントを九経連・Q-BASS※が後援して実施（2025年７月）したほか、半導体ユーザー産業の振興や政府要望案の検討、サプライチェーン強靱化に資する取り組みなどを実施しました。

※九州・沖縄地域の地銀13行連携

さらに、本会は台湾貿易センター（TAITRA）および日本貿易振興機構（JETRO）との三者間でMOUを締結し（2025年９月）、台湾企業の誘致や日台企業間連携、経済交流の活性化を図るとともに、北海道経済連合会とも一層の交流促進や連携強化、および相互の情報・ノウハウや人的・物的ネットワークの活用を通じて、地域経済の活性化、地域課題解決、ならびに国の経済安全保障・食料安全保障に寄与していくため、連携協定を締結しました（2026年１月）。



＜重点戦略２＞各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援

九州全域の中堅・中小企業のDXを支援するため、経営者の意識変革を促す先進企業視察ツアー（2025年11月）やセミナー、ワークショップを実施しました。

また、次世代リーディング産業の育成・誘致・振興に関する市場調査を行い、チップやソフトなどエレクトロニクス応用の推進が重要であることを確認しました。あわせて産業界の生産性向上を支援するため、先進工場見学会を３回実施しました。



食品の輸出拡大に向けた官民共同プロモーションでは、「九州の食」輸出推進プロジェクトによりニーズ分析や支援機能強化等を図り、海外現地小売店（イオン・カンボジア、SEIBUマレーシア、台湾・大全聯、米国・PPIH）等で九州フェアを開催しました。

また、農業の担い手確保と生産性向上支援として、企業研修への農業カリキュラムの導入や援農アプリの活用を通じて、農業体験者の拡大に取り組みました。また、経団連との共催による「農業×企業 タイアップセミナー」を開催しました（2025年10月）。



林業の振興に関しては、木材サプライチェーン構築と地元材の活用に向けて、モクビル研究会を３回開催するとともに、木造建築呼びかけチラシの配布やアンケート調査を実施しました。

その他、九州の農林水産業の事業基盤強化と成長事業化の実現に向けた要望活動を行いました（2025年７月）。



＜重点戦略３＞GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組み

GX関連では、会員企業の脱炭素に関する取り組み状況を把握するため、アンケート調査を実施しました。調査結果を踏まえ、企業の進捗状況やニーズに応じた実践的な支援策の検討につなげました。

地域脱炭素の推進に向けては、環境省と連携し、北九州と那覇の２会場で、技術保有企業と自治体のマッチングイベントを開催しました。自治体19団体、企業延べ60社が参加し、地域における具体的な脱炭素化の取り組みを後押ししました(2025年11月・12月)。さらに、学生向けサーキュラーエコノミー講演会や、「サーキュラー チャレンジ ウィーク in 薩摩川内」を共催しました(2026年２月)。



ESG投融資拡大に向けた金融機関の取り組み支援では、サステナブルファイナンスの動向、地方金融機関や地元企業の先進事例に関する講演(2026年１月)をはじめ、インパクト志向投融資に関して協議しました(2025年９月、2026年３月)。また、環境省ESG金融ハイレベル・パネルに登壇し、これらの取り組みを説明しました(2026年３月)。



さらに、脱炭素電源の最大限活用や水素の利活用支援として、メタネーション実証設備の見学会を開催した(2025年11月)ほか、地域脱炭素に関する国の政策動向、自治体によるGHG排出量実質ゼロへの施策、フィルム型ペロブスカイト太陽電池の最新情報などを発信しました(2026年３月)。



＜重点戦略４＞産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援

ベンチャー支援活動として、「九州・大学発ベンチャー振興会議」(2026年２月)および「九州・山口ベンチャーマーケット」(2025年10月)を関係団体と実施しました。

また、九州におけるベンチャー支援団体や自治体との連携促進に向けて、関西エリアのベンチャー支援組織の視察会・意見交換会を開催しました(2026年２月)。

さらに、ベンチャー・スタートアップと会員企業との連携を促進するため、経団連と共催で「KIX-Regional in Fukuoka」を全国初開催した(2025年10月)ほか、先進モデルの発信・共有・展開に向けて、産学連携懇談会を実施しました(2025年４月)。



＜重点戦略５＞アジア地域諸国・世界との連携強化

高齢化が進むタイでのビジネスニーズを踏まえ、ヘルスケア分野を中心とした17社・25名からなるミッション団をタイへ派遣しました(2026年２月)。現地ではタイ企業と約50件の商談を実施したほか、医療施設や関連企業の視察、関係省庁や大手財閥系企業幹部との意見交換を行いました。



また、九州プロモーションセンター inハノイ(K.P.C.)の周知に向けて、ベトナム政治・行政の次世代リーダーとの意見交換会(2025年７月)などを通じてPRに努めました。さらに、K.P.C.センター長が来日し、福岡県庁や福岡市役所、九州の主要経済団体などを訪問してK.P.C.の取り組み説明や周知広報を行いました(2026年３月)。



＜重点戦略６＞産学官連携による高度専門人材の育成支援

九州における優秀なICT人材の輩出に向けて、インターンシップ事業を実施しました（2025年４月～12月）。2025年は、新たに企業３社、大学２校が加わり、全体で12社・23名の参加となりました。



＜重点戦略７＞九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取り組み

九州経済４団体共同の取り組みを九州地域戦略会議へ報告し、九州各県による賃上げ企業への支援拡充を働きかけました（2025年５月）。

また、九州経済４団体が「価格転嫁の商習慣」の定着に向けた共同宣言を行い（2026年２月）、九州経済懇談会（経団連との昼食懇談会）にて同宣言を報告し（2026年３月）、オールジャパンでの機運醸成を図りました。



＜重点戦略８＞多様性・包摂性ある風土の醸成

安心して子育てができる九州を目指し、第47回九州地域戦略会議（2025年５月）を経て、男性の育休２週間以上100%取得を目指す「イクドリ！宣言」制度を創設し、宣言企業の登録を開始しました（2025年12月）。

また、ジェンダー主流化の浸透に向けた、女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」の定例会を2025年４月から全５回実施し、38名が参加しました。





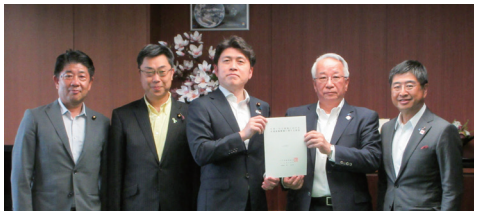
＜重点戦略９＞ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進

九州における広域データ連携の在り方を検討するために、2025年４月から2026年２月にかけて、QDP（九州広域データ連携プラットフォーム）検討会を計４回開催し、データ連携の必要性を明確化するとともに、構成・機能・運用等の事例調査を行いました。

また、交通インフラ整備の早期実現に向けて、交通委員会や関連団体を中心に「九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望」を取りまとめ、政府等に対して要望活動を行いました（2025年８月）。

九州地域戦略会議「九州MaaS」プロジェクトでは、2025年８月にサービス開始１周年を迎え、デジタルチケットの発売枚数が月約5.7万枚に達したほか、４件のボーダレス交通を実現しました。





＜重点戦略10＞地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

県境をまたぐ広域災害への備えに向けて、災害情報活用プラットフォーム「PREIN（プレイン）」を用いた実証・実装を行い、災害対応業務や受援・支援の相互連携を検討しました。あわせて、大規模災害時における初動対応方針の策定や情報の標準化、出口戦略の検討を進めました。

また、九州防災DXタスクフォースにおける新たな共創事業に向けて、PoC（概念実証）を２件実施しました。



＜重点戦略11＞九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

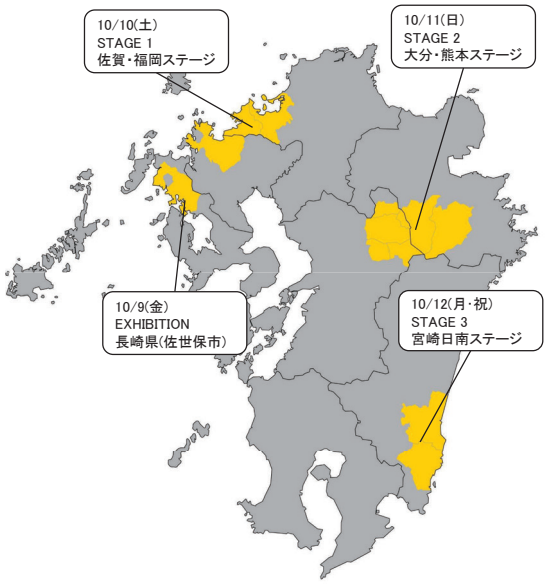
「マイナビ ツール・ド・九州２０２５」を開催し、観客数10万６千人、経済波及効果28億円を記録しました（2025年10月）。また、２０２６大会に向けては開催地を６県へ拡大することが決定したほか、持続可能な大会運営に向けてビジョンや体制の検討を行いました。

さらに、大会をフックとした地域活性化事業として、大会の開催５県で高校生向け探究学習プログラム「Locus」を実施し、高校生360名、企業・団体29社が参加しました（2025年５月～2026年３月）。



●第4回大会「マイナビ ツール・ド・九州2026」 開催概要

◆日　　程 2026年10月９日（金）～12日（月・祝）
◆開 催 県 長崎県、佐賀県、福岡県、大分県、熊本県、宮崎県
◆参加選手 国内外18チーム108名（予定）



＜本大会が目指すこと＞

九州ならではの大自然や、脱炭素型の大会運営や自然環境への配慮、九州の豊富な水資源の活用や保護等、持続可能な九州の未来のためにSDGs活動を実現する大会とし、単なるサイクルレースの域を脱した未来志向のイベントを目指してまいります。

Make Kyushu Sustainable～九州の持続可能な未来のために～

地域貢献・復興
- 交流人口の拡大
- 九州の魅力発信→観光復興・災害復興
- 食材や地域産品の地産地消
- 地域企業と高校生による地域課題の解決
  「マイナビ ツール・ド・九州 Locus プログラム」
- ブリヂストンによる小学校訪問授業プログラム
- LINEヤフーコミュニケーションズ
  「九州デジタル防災ワークショップ」
  ＜大分県立日田高校・福岡県立浮羽究真館高校＞

環境
- 環境負荷を軽減した大会運営
  大会公式車両の脱炭素化
- 地域水資源の活用・保護
  ＜サントリー天然水阿蘇を大会公式ドリンクに採用＞

先端技術の実証
- DXによる事業推進
  ソフトバンク株式会社の
  Eutelsat OneWeb を利用した、
  山間部における映像データ通信
- 企業団体のイノベーション実証
  k-robot 開発のデジタル地図情報を活用した大会運営

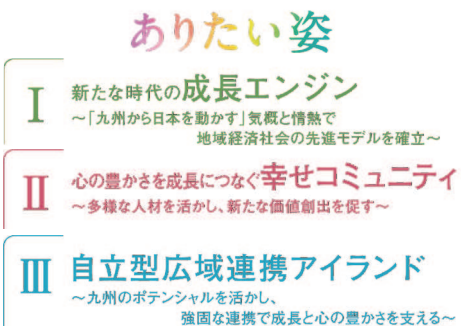
健康
- サイクルスポーツの普及
- 第一生命保険・VC福岡の
  共催による子供自転車教室

中期事業計画 /
2026年度事業方針（事業計画）

〈 九州将来ビジョン2030 〉

2021年、創立60周年の節目に『**九州将来ビジョン2030**』を策定しました。

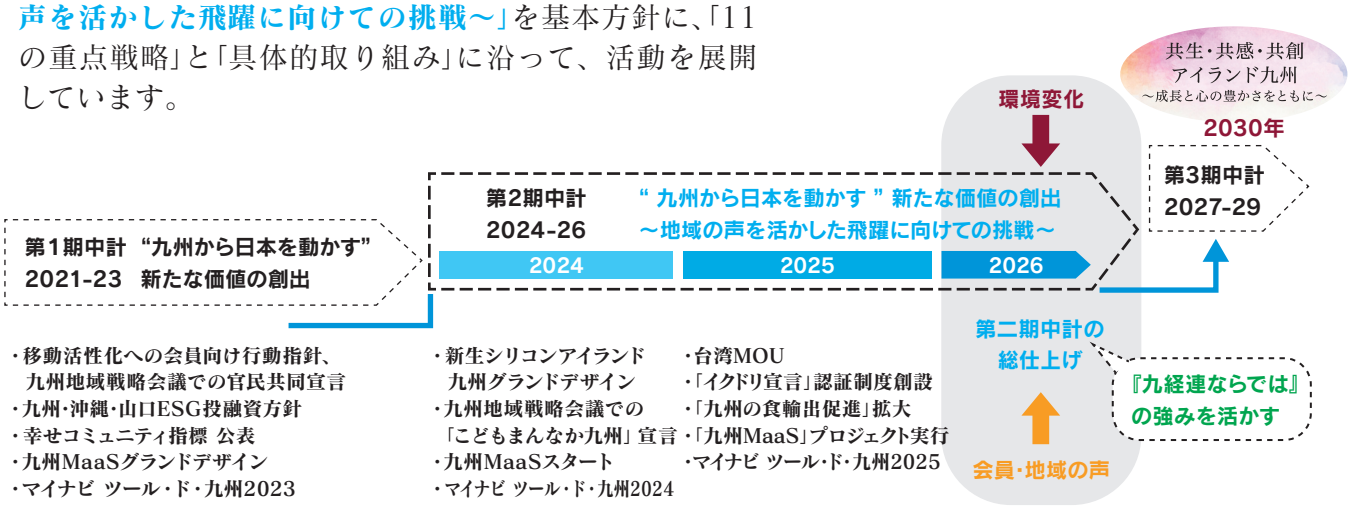
2030年の九州の「ありたい姿」の実現に向けて、原則３年ごとに「中期事業計画」を策定し、３ステップで取り組んでいます。



〈 第2期中期事業計画 〉

第２期中期事業計画（2024～2026年度）では、

「“九州から日本を動かす”新たな価値の創出～地域の声を活かした飛躍に向けての挑戦～」を基本方針に、「11の重点戦略」と「具体的取り組み」に沿って、活動を展開しています。



〈 2026年度事業方針 〉

2026年度は、第２期中期事業計画の最終年度として、「九州将来ビジョン2030」の実現へ向け、着実に取り組んでまいります。

具体的には、AIの動向を注視しつつ、半導体関連産業や農林水産業など九州の強みを活かしながら、九州の成長エンジンを加速させていきます。また、人への投資を推進し、若者や女性に選ばれる地域づくりや成長と分配の好循環を実現するとともに、九州MaaSや、デジタルを活用した災害対策の高度化などハード・ソフト両面からインフラ整備を推進し、「自立型広域連携アイランド」の構築を目指してまいります。

新たな時代の成長エンジン

1. 「新生シリコンアイランド九州」の実現
2. 各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援
3. GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組み
4. 産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援
5. アジア地域諸国・世界との連携強化
6. 産学官連携による高度専門人材の育成支援

幸せコミュニティ形成

7. 九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取り組み
8. 多様性・包摂性ある風土の醸成
11. 九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決

自立型広域連携アイランド

9. ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進
10. 地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援

11の重点戦略と2026年度事業計画（概要）

11の重点戦略 （2024～2026年度）	主な活動（2026年度） ※【継】昨年度から継続　【新】今年度新規性有り
1.「新生シリコンアイランド九州」の実現 ～半導体関連産業を中心とした産業集積支援と新たなまちづくり等に向けた取り組み	▷新生シリコンアイランド九州グランドデザインの実現に向けた会員企業および九州地域戦略会議等と連携した課題解決の取り組み（ビジネスエコシステム中核拠点整備・運営に係る規制緩和・財政支援等に関する政府要望等）【継】 ▷半導体ビジネスエコシステム構築のための半導体関連企業および半導体ユーザー企業の誘致・育成支援（TAITRA、JETRO、Q-BASS等他団体と連携した企業誘致イベントの開催、日台半導体産業共創イベントの開催等）【継】
2．各産業の高度化・持続可能性向上・成長支援	＜自動車、航空宇宙、ロボティクス等＞ ▷次世代リーディング産業の育成・誘致・振興【継/新】 ＜農林水産業＞ ▷食品の輸出拡大【継】 ▷企業の農業参入・農業労働力支援【継/新】 ▷非住宅木造建築の需要拡大【継】 ＜デジタル＞ ▷DX・AX推進のための経営者の意識改革＆実行力の向上【継/新】 ＜観光・地元定着＞ ▷「ツール・ド・九州」を核とした九州サイクルツーリズムの推進による経済効果の最大化【継】 ▷「ツール・ド・九州」と連携した、若者の地元定着に資する探究学習プログラム「Locus」の運営【継】
3．GX推進および将来にわたって産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組み	▷アンケート調査結果を踏まえた企業ニーズ・進捗状況に応じた脱炭素化推進支援【新】 ▷サステナブル社会実現に向けた国・自治体などとの官民協働の推進【継/新】 ▷サステナブルファイナンスの拡大に向けた取り組み【継】 ▷脱炭素電源の最大活用や最新技術活用に資する法整備・補助金の要件緩和に向けた国への要望【継】
4．産学官連携によるイノベーションエコシステム構築支援	▷「九州・大学発ベンチャー振興会議」や「九州・山口ベンチャーマーケット」等への参画と各支援団体・自治体間の県域を越えた交流・連携の促進【継/新】 ▷産学連携強化に向けた意見交換・ネットワークの充実【新】
5．アジア地域諸国・世界との連携強化	▷海外への経済交流ミッションの派遣（ベトナムなど）【継/新】 ▷台湾の経済団体「三三会」との新規MOU締結【新】 ▷インド・九州ビジネスフォーラム（IKBF）の開催【新】 ▷九州プロモーションセンターinハノイ(K.P.C.)の周知広報活動【継】 ▷World One Health Congress 2028等国際会議誘致支援【継】
6．産学官連携による高度専門人材の育成支援	▷九州域内ICT人材育成のための実践的インターンシップの企画・運営【継】
7．九州地域の経済・産業活性化による所得・給与向上の取り組み	▷九州における「価格転嫁の商習慣」定着に向けた会員企業等への働きかけ【継】
8．多様性・包摂性ある風土の醸成	▷「イクドリ！宣言」登録企業の増加に向けた各県への支援拡充の働きかけ【継】 ▷女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」を通じた、本会事業に関連する地域課題への解決プラン・提言の実施【継】 ▷人材流動化、外部人材活用に資する取り組み【新】
9．ハード・ソフト両面のインフラ整備と広域連携施策の推進	▷地域経済を支える交通インフラ整備に向けた取り組みの推進【継】 ▷「九州MaaS」プロジェクトの取り組み推進【継/新】 ▷九州広域データ連携に向けたサービスの実装モデル構築およびプラットフォームの具現化【継】
10．地域の暮らしと産業を守る防災・減災機能の高度化支援	▷災害対策の高度化、広域連携の仕組みづくりに向けた取り組み【継】 ▷九州防災DXタスクフォースによる新たなサービス実証等の共創事業【継/新】
11．九州各地域に共通する課題・九州全域に波及する課題の解決	▷地域資源の活用【継】 （健康産業モデル創出、北九州・下関の広域連携、医療渡航推進による地域活性化） ▷「九州未来ビジョン2050」の策定【新】

委員会と活動内容

資源エネルギー・環境委員会（担当：産業振興部）


今村委員長

委　員　長　**今村　　弘**〔九州電力送配電㈱　社長〕
企画部会長　**戸上　信一**〔㈱戸上電機製作所　社長〕

2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、GX推進により九州における脱炭素に寄与するとともに、産業と生活を支えるエネルギーの安定供給に資する取り組みを展開します。

【2026年度活動内容】

① 脱炭素社会の早期実現に向けた、企業のニーズ･進捗状況に応じた実行支援
② サステナブル社会の実現に向けた、官民協働によるカーボンニュートラル、サーキュラーエコノミー、ネイチャーポジティブの推進
③ サステナブルファイナンス拡大に向けた金融機関との協働
④ 脱炭素電源・最新技術の活用促進に向けた法整備や補助要件の緩和に関する要望活動
⑤ GX推進による、地域特性を活かしたクリーンエネルギー導入と地方創生･経済成長の両立に向けた取り組み

産業振興･デジタル推進委員会（担当：産業振興部、新生シリコンアイランド九州推進部）


小笠原委員長


松本委員長

共同委員長　**小笠原　浩**〔㈱安川電機　会長兼社長〕
共同委員長　**松本　善雄**〔NTT西日本㈱　執行役員 九州支店長〕
副 委 員 長　**米良　充典**〔米良電機産業㈱　会長〕
デジタル推進部会長　**松枝　伸幸**〔九州電力㈱　情報通信本部 電子通信部長〕
産業振興部会長　**米良　充典**〔米良電機産業㈱　会長〕
半導体戦略専門部会長　**白谷　正治**〔国立大学法人九州大学　副学長･特任教授〕

次世代リーディング産業の育成や九州イノベーション･エコシステム構築、産学官連携･地域連携による共創や人材育成等を通じて、九州における戦略産業の振興と持続的な成長実現ならびに地域課題の解決を目指します。

【2026年度活動内容】

① 「新生シリコンアイランド九州」の実現に向けた取り組み（半導体ユーザー企業および半導体関連企業の誘致・育成支援、次世代自動車等半導体応用分野に関する調査・研究等）
② 次世代リーディング産業の育成・誘致・振興の推進
③ スタートアップ・ベンチャー支援を通じた九州イノベーション・エコシステム構築の推進
④ 産学連携懇談会等を通じた産学官連携による課題解決の促進
⑤ ICT人材育成のための実践的インターンシップの実施
⑥ DX&AX（AI Transformation）推進のための経営者の意識改革および実行力の向上
⑦ 九州における広域データ連携のあり方に関する検討

地域共創委員会（担当：地域共創部）


池内委員長

委　員　長　**池内比呂子**〔㈱テノ. ホールディングス　社長〕
副 委 員 長　**唐池　恒二**〔九州旅客鉄道㈱　相談役〕
副 委 員 長　**佐藤清一郎**〔㈱筑邦銀行　会長〕
地域づくり部会長　**篠崎　和敏**〔㈱JTB　執行役員 九州エリア広域代表〕
規制改革推進部会長　**石丸　修平**〔福岡地域戦略推進協議会　事務局長〕
農 業 部 会 長　**河津　善博**〔トリゼンダイニング㈱　会長兼社長〕
林 業 部 会 長　**藤掛　一郎**〔国立大学法人宮崎大学　農学部教授〕
水産業部会長　**田嶋　　猛**〔太平洋貿易㈱　会長〕

地域の社会課題解決と魅力向上による「地方創生」に重点を置き、農林水産業や観光関連産業の振興、ジェンダー主流化、防災・減災対策の高度化、地域主権・一極集中是正といった幅広い領域に向き合いながら、地域に根差した活動を実践し、九州将来ビジョン2030の「幸せコミュニティ」の実現を目指します。

【2026年度活動内容】

① 九州地域戦略会議「九州の食輸出」プロジェクト（輸出フェア等の官民連携実施）
② 農林水産業の持続的成長に向けた担い手の確保や生産性向上支援および国への要望
③ 非住宅木造建築物の普及、木材需要創造による林業活性化とCO_2削減への貢献
④ 九州地域戦略会議「サイクルツーリズムの聖地・九州」プロジェクト（ツール・ド・九州の効果最大化）
⑤ ジェンダー主流化（九州地域戦略会議「イクドリ」プロジェクト、女性管理職ネットワーク「WE-Net九州」）
⑥ 九州地域戦略会議「防災・減災対策高度化」プロジェクト（九州防災DXタスクフォース）
⑦ 地域資源を活かした輝く地域づくり（関係人口拡大や産業創出に向けた取り組み）
⑧ 一極集中の是正（地域の人材確保・活躍推進、国際金融機能の誘致支援）

交通委員会（担当：地域共創部）


山川委員長

委　員　長　**山川　信彦**〔㈱十八親和銀行　頭取〕
企画部会長　**松本　義人**〔西日本鉄道㈱　副社長〕

九州の一体的な発展を目指すため、「アジアに近い九州」という強みを活かし、観光・産業振興、アジアのゲートウェイとしての空港・港湾機能の向上、循環型高速交通網および地域公共交通網の整備等を推進します。

【2026年度活動内容】

① 地域経済を支える交通インフラ整備に向けた取り組みの推進（要望活動、整備促進大会等、地方創生や国土強靱化、産業振興のため九州に必要なインフラ整備に向けた活動）
② 利便性が高く持続可能な地域交通ネットワークの構築および観光活性化に資する「九州MaaS」プロジェクトの実行（移動需要創出・地域経済活性化に向けた取り組み、国の政策との連携、官民共創事業の実施）

関門連携委員会（担当：地域共創部）


曽我委員長

委　員　長　**曽我　徳將**〔㈱山口銀行　頭取（(一社)中国経済連合会 副会長）〕
副 委 員 長　**清原　生郎**〔関門港湾建設㈱　社長〕
副 委 員 長　**住　　真夫**〔日産自動車九州㈱　社長〕

九州と本州の連携を強化し、関門地域の一体的発展を図るため、地域振興における発展戦略について調査・検討を進めるとともに、下関北九州道路の早期実現に向けた整備促進大会や要望活動を行います（中国経済連合会との合同委員会）。

【2026年度活動内容】

① 広域連携を軸とした地域ブランド向上に向けた活動
② 山口県、福岡県、下関市、北九州市、経済団体と連携した道路整備促進

各地域委員会（担当：地域共創部）

北九州地域委員会委員長 **中田　昌宏**〔日本製鉄㈱ 常務執行役員 九州製鉄所長〕
筑後地域委員会委員長 **佐藤清一郎**〔㈱筑邦銀行　会長〕
佐賀地域委員会委員長 **坂井　秀明**〔㈱佐賀銀行　頭取〕
長崎地域委員会委員長 **山川　信彦**〔㈱十八親和銀行　頭取〕
熊本地域委員会委員長 **笠原　慶久**〔㈱肥後銀行　頭取〕
大分地域委員会委員長 **後藤富一郎**〔㈱大分銀行　会長〕
宮崎地域委員会委員長 **杉田　浩二**〔㈱宮崎銀行　頭取〕
鹿児島地域委員会委員長 **上村　基宏**〔㈱鹿児島銀行　会長〕
山口地域委員会委員長 **椋梨　敬介**〔㈱山口フィナンシャルグループ 社長〕

各地域の産業経済に関する諸問題を調査研究し、意見を取りまとめ、九経連全体としての活動に反映させることにより、その解決、実現を図ることを目的として、地域に根差した魅力ある九経連活動を展開します。

【2026年度活動内容】

① 九経連全体の地域課題解決プロジェクトとの協働・連携事業
② 講演会・視察会等による調査研究、会員との意見交換会を通じた各地域固有の課題の抽出と九経連活動への反映
③ 会員相互の交流・連携の促進

九州地域戦略会議

共同議長 **河野　俊嗣**〔九州地方知事会　会長(宮崎県知事)〕
共同議長 **池辺　和弘**〔(一社)九州経済連合会　会長〕



九州地方知事会と九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、九州経営者協会の地元経済４団体がひとつになって、九州の発展戦略を協議し、実行する組織として、2003年10月に設立されました。

【活動内容】

(1) 九州地域戦略会議
年２回開催され、九州独自の発展戦略の研究や具体的施策の推進に官民一体となって取り組んでいます。
・テーマ：「第３期九州創生アクションプラン」の審議 等

(2) 夏季セミナー
九州の産官学のトップリーダーが一堂に会し、九州の発展に向けた共通認識を醸成するため、さまざまな課題について討議を行います。

九州経済国際化推進機構 （事務局：九州経済産業局、九経連・総務国際部）

会　長 **池辺　和弘**〔(一社)九州経済連合会　会長〕

九州企業の海外進出や海外から九州への投資促進など九州経済のグローバル化に向け、九州経済産業局、九州各県・政令市、企業等と連携を図り、海外との交流事業を実施します。

【活動内容】

① 環黄海経済・技術交流会議（九州・中国・韓国の政府、企業、経済団体が参加する３カ国会議）の開催による環黄海圏の経済交流の深化
② アジア各国・地域とのMOUなどに基づく経済交流ミッションの派遣および受け入れ、セミナーの開催や交流事業の実施
③ 地域商社プラットフォーム「九州の食輸出協議会」と協働・連携した新たな販路の開拓や九州の生産者支援など九州産食品の海外販路開拓の取り組み

交流・懇談会活動

沖縄連携フォーラム



沖縄県経済団体会議との共催により、沖縄地区の会員のほか、沖縄の経済団体（12団体）とともに、九州・沖縄の連携ならびに両地域の相互理解、共通課題について意見交換・検討を行い、交流を図ります。

九州経済懇談会（経団連との懇談会）



日本経済団体連合会（経団連）との共催により、中央経済界との連携を目的に、わが国ならびに九州地域が当面する課題について、テーマを設け、意見交換を行います。

西日本経済協議会



北陸、中部以西の６経済連合会※が連携して、西日本地域が当面する課題を取りまとめ、国等への要望を行います。

※6経済連合会：
北陸経済連合会、（一社）中部経済連合会、（公社）関西経済連合会、
（一社）中国経済連合会、四国経済連合会、（一社）九州経済連合会

産学連携懇談会

九州の発展戦略や産学連携に関する諸課題について意見交換を行い、産学連携プロジェクトの具体化推進を図ります。

【主要テーマ】「知」の拠点強化、共同研究・オープンイノベーション、課題解決型プロジェクト、地方創生、産業活性化、グローバル化、九州に求められる人材育成・確保等

九州経済を考える懇談会

九州の６経済団体※の長が、九州経済の現状と重要課題について共有するとともに、課題の解決に向けた方向性について、年２回程度議論を行います。

※６経済団体：（一社）九州経済連合会、九州商工会議所連合会、九州経済同友会、
九州経営者協会、（一財）九州オープンイノベーションセンター、（公財）九州経済調査協会

九州女性の会



「九州で働く女性が、管理職や経営者として、九州ひいてはグローバルで活躍できるための資質を高める」を方針として掲げ、九経連会員の女性経営者および女性管理職による勉強会などを実施しています。

関連団体の活動

〔九経連役員が代表を務めるもの、または九経連が事務局を務めるもの〕

下関北九州道路建設促進協議会　（会長：九経連会長、事務局：九経連・地域共創部）

関門地域の一体化と交流拡大、地域経済の活性化に寄与するため、下関北九州道路の早期実現を目指し、以下の活動を実施します。

① 下関北九州道路の必要性や重要性を広く発信し、早期実現に向けた機運醸成を図るため、関門連携委員会（九経連、中国経連）、下関北九州道路整備促進期成同盟会等と連携した整備促進大会の実施
② 下関北九州道路の新規事業化および事業の着実な推進に向け、関門連携委員会、下関北九州道路整備促進期成同盟会等と連携した要望活動の実施
③ 広域物流機能の強化や多様な交通需要への対応、地域活性化に資する道路機能についての検討および関係機関との意見交換

東九州軸推進機構　（会長：九経連会長、事務局：九経連・地域共創部）

東九州地域の産業・経済をはじめとする地域社会の活性化を図るため、循環型高速交通ネットワークの整備等を目指し、以下の活動を実施します。

① 東九州自動車道の全線開通等の早期実現のため、東九州自動車道建設促進協議会と連携した東九州自動車道建設促進地方大会および中央大会の開催ならびに提言活動の実施
② 未開通区間である日南東郷IC～志布志ICの早期完成、全ての暫定二車線区間の四車線化および東九州地域の産業経済の活性化に資する社会資本整備の促進に向けた要望活動の実施
③ 東九州地域における交通インフラの整備促進に係る事業（特別事業）に対する支援・協力

九州航空宇宙開発推進協議会　（会長：九経連会長、事務局：九経連・産業振興部）

九州地域の航空機産業の育成･拡大と宇宙産業の創出を図るため、産学官が一体となって技術レベルの向上や受注獲得に向けて以下の活動を実施します。

① 航空産業の振興
・九州域内企業の航空宇宙産業参入支援ならびに販路拡大支援、新規関連事業の創出
・グリーンイノベーション関連技術を活用した航空分野における脱炭素化事業の創生
② 宇宙関連事業の推進
・「宇宙開発ビジネス交流会」を通じた産学官連携による宇宙産業への参入支援
・衛星データ利活用による地域課題解決を促進する産学官ビジネスモデルの構築
・九州域内施設を活用した宇宙技術の開発などの環境整備に向けた研究活動、国等への要望活動
③ 航空宇宙人材の育成
・種子島ロケットコンテスト・航空教室の開催による若手人材への航空宇宙開発の啓発活動

九州国際医療機構　（代表理事：中島康晴・九州大学病院長、事務局：九経連・地域共創部）

外国人患者を受け入れる医療機関が抱える課題の解消と、外国人医療渡航者を九州に誘致することによる地域経済の活性化を同時に推進するために、医療の分野での交流を九州の医療界と産学官が連携・推進し、健康・医療水準の向上ならびに経済発展に貢献します。

九州の食輸出協議会　（会長：弓場秋信・弓場貿易㈱社長、事務局：九経連・地域共創部）

九州の生産者・食品製造業者等と九州に拠点を置く商社との連携や海外需要開拓に向けた協働を後押しし、九州の農林水産物および食品等の輸出拡大を目指します。

① 官民協業による海外への販路拡大
② 海外スーパー等で「九州フェア」を開催し輸出機会の創出と定番化への支援実施
③ 九州の食輸出推進チームとの生産者等に対する輸出相談窓口
④ 生産者等に対する地域商社の紹介および地域商社に対する生産者等の紹介
⑤ 海外バイヤーの九州生産地また食品製造業者への招聘によるブランド化支援
⑥ 自治体や生産者との連携による輸出商品募集と商品の輸出力ブラッシュアップ

九州・大学発ベンチャー振興会議 （事務局：(一財)九州オープンイノベーションセンター、㈱FFG ベンチャービジネスパートナーズ、九経連・産業振興部）

「優れた大学なくして地方の発展なし」という基本認識のもと、九州の産学が一体となって、地域経済発展の駆動力としての大学発ベンチャーを振興することを目的として、大学・経済界・ベンチャーキャピタルをつなぐ役割を果たし、大学シーズの速やかな実用化を支援します。

九州沖縄地方創生・産業振興懇談会 （会長：九経連会長、事務局：九州経済産業局、九州地方知事会、九経連・経営企画室）

九州・沖縄地域における産学官の関係機関・団体の代表者が一堂に会し、「九州地域戦略会議」が推進する「九州創生アクションプラン」や関係各機関・団体が推進するさまざまな取り組みについて、緊密な情報共有や闊達な意見交換を行うことにより、同地域全体での地方創生や産業振興のさらなる発展を図ります。

九州圏広域地方計画協議会 （会長：九経連会長、事務局：九州地方整備局）

急激な人口減少、巨大災害の切迫等、国土に係るさまざまな課題に適切に対応していくため、国が推進する「国土のグランドデザイン2050」に基づき、九州の未来を担う新たな国土計画づくりに経済界として参画し、国・地方公共団体・経済団体が官民の枠を越えて、連携して推進していきます。

九州DX推進コンソーシアム （共同代表：九州大学総長、九経連会長、事務局：デロイト トーマツグループ、九経連・産業振興部）

九州域内の産学官金が一体となって、地域におけるデジタル人材の育成や、デジタル技術の活用による地域課題の解決と新たな産業の創造を推進し、持続可能な地域社会と経済発展の実現を目指します。

※ 幹事会：九州大学、福岡県、デロイトトーマツグループ、九経連

九州・沖縄文化力推進会議 （事務局：福岡県、九経連・地域共創部）

九州・沖縄・山口各地域における文化活動の推進と文化の発信による地域活性化に官民が連携して文化プログラムを実施します。国内外から訪れる観光客に対し、同地域の各種文化をＰＲしていくとともにエリア内の周遊を促します。

① 各大規模国際スポーツイベントと連携した九州・沖縄・山口の各種文化の魅力発信
② 各県が連携した伝統文化の情報発信や小中学校の修学旅行等における各県文化施設の活用促進

九州大学学術研究都市推進協議会 （会長：九経連会長、事務局：(公財)九州大学学術研究都市推進機構）

九州大学学術研究都市構想の総仕上げに向けて産学官民がより一層連携し、新たなフェーズを迎える学術研究都市づくりを推進します。

① 知の交流・創造活動によるイノベーション・エコシステムの構築
② 快適で質の高いライフスタイルを実現する環境整備
③ 世界・アジアとの交流（ネットワーク構築）
④ 九州大学学術研究都市のシティプロモーション

九州エネルギー問題懇話会 （委員長：杉田浩二・九経連副会長）

エネルギー問題や地球環境問題について、多くの方々に身近な問題として考えていただくことを目的に、講演会や見学会などの諸活動を行っています。

（一社）九州MaaS協議会　（会長：九経連会長、事務局：九経連・地域共創部）

2023年度に策定した「九州MaaSグランドデザイン」の実現に向けて2024年４月に設立されました。九州７県と、各県で事業を展開する陸・海・空の交通事業者他約100強の企業・団体（2025年６月現在）により構成される、国内初の広域連携・官民共創によるMaaSの実行組織です。地域交通ネットワークの利便性と持続可能性の向上に向けた取り組みを、官民が一体となって進めています。

（一社）ツール・ド・九州　（理事長：九経連専務理事、大会実行委員会会長：九経連会長）

九州地域戦略会議において、ラグビーワールドカップ2019日本大会のレガシーの持続的継承や九州でのサイクルツーリズムの推進、九州を襲った自然災害からの復興を象徴するイベントとして、UCI（国際自転車競技連合）公認の国際サイクルロードレース「ツール・ド・九州」の開催を決定し、その運営組織として2022年３月に設立されました。

“Make Kyushu Sustainable ～九州の持続可能な未来のために～”を大会の基本方針とし、環境への配慮、DX推進、若者の探究学習などSDGsの観点から、産官民が一体となって九州地域活性化に資する本大会ならではの取り組みを実施しています。

（一社）九州観光機構　（会長：唐池恒二・九経連副会長）

観光産業を九州の基幹産業と位置付け、さらに観光が九州経済および地域の持続的な発展を牽引すべく、「『住んでよし、訪れてよし、働いてよし』の九州を実現する」をテーマに掲げ、九州一体となって取り組みを展開しています。

福岡地域戦略推進協議会　（会長：麻生泰・九経連理事・顧問）

地域の新しい将来像を描き、国際競争力を強化するために成長戦略の策定から推進までを一貫して行う、産学官民一体の組織。経済界としてその活動に参画し、福岡都市圏を核として、九州、隣接するアジア地域との連携を図り、プロジェクト推進を支援しています。

TEAM FUKUOKA　（会長：九経連会長）

国際金融機能誘致を目指した、産学官によるオール福岡の推進組織。未来志向の国際金融機能の集積を進めており、外資系金融機関や高度人材の進出を支援することにより、継続的にイノベーションを創出する国際都市を目指しています。

2024年６月には、福岡県・福岡市が「金融・資産運用特区」に指定され、福岡に限らず、九州地域経済の一体的な発展に向けた成長のチャンスと捉え、活動を支援しています。

各種高規格道路整備（建設）

1．島原・天草・長島架橋構想及び九州西岸軸構想推進地方大会
　（島原・天草・長島架橋建設促進協議会、九経連共催）
2．九州中央自動車道建設促進地方大会
　（九州中央自動車道建設促進協議会、九州中央自動車道建設促進期成会（熊本県）、九州中央自動車道建設促進期成会（宮崎県）共催）

広報活動

本会では、会員をはじめ関係諸機関などに本会の活動や意見要望、調査結果などを広く伝えています。



●九経連四季報

定期刊行物として、年に４回「九経連四季報」を発行し、事業テーマ別に九経連の取り組みを詳しくご紹介、また地域の情報や事業に役立つ情報等を掲載し、会員および関係方面にお届けしています。

発行月　４月（春号）・７月（夏号）・10月（秋号）・１月（冬号）

主な掲載項目

- 巻頭言・特集（テーマ別九経連取り組み紹介）・会員紹介
- 地域だより（各県の情報）

●ホームページ　https://www.kyukeiren.or.jp

新着情報メール配信サービスを活用し、各種会合のご案内、活動報告等をタイムリーに発信しています。



主な掲載項目

- 九経連について
- 活動報告（総会・役員会、各委員会、主要機関・団体との連携）
- トピックス（会長コメント、プレスリリース、会合のご案内）

●公式インスタグラム　@kyukeiren_official

九州の情報発信力の強化と九経連の認知度向上を目的に開設しました。日頃の活動や取り組みをご紹介するとともに、九州各地の魅力を写真や動画を交えて分かりやすくお届けしています。

発信コンテンツ

- 九州は1つ（Q1／キューワン）：九経連の活動や会議・イベント情報の発信
- １・２・３・KAZさんぽ：池辺和弘会長が九州各地を散歩しながら、隠れた名所や魅力ある文化、産業、グルメなどを紹介する動画

本会要望・意見等

【2025年度実績】

	実施時期
●国の施策に関する要望 ～九州・山口地域における農林水産業の振興に向けて～	2025年　7月
●九州・山口地域における交通基盤整備に関する要望	2025年　8月
●東九州地域の活性化推進に関する要望（東九州軸推進機構）	2025年　8月
●下関北九州道路の早期実現に関する要望（下関北九州道路建設促進協議会・関門連携委員会）	2025年　8月
●共創と広域連携による魅力と活力ある地域の創生～西日本が拓く新たな未来～（西日本経済協議会）	2025年 11月

九経連のあゆみ



初代会長
安川 第五郎
(1961－1973)

1961(昭和36)年
九州・山口経済連合会創立　**初代会長　安川第五郎**
事務所を福岡市(天神)に設置

1962(昭和37)年
観光標語「太陽とみどりのくに九州」選定、S字型国際観光ルート形成を要望

1963(昭和38)年
国立九州芸術工科大学設置期成会発足、社団法人認可、国立九州工業技術試験所設立を要望、
北部九州水資源開発協議会(北水協)結成

1964(昭和39)年
松くい虫防除を要望

1965(昭和40)年
第1回海外視察団派遣(東南アジア)、西日本経済協議会(西経協)発足、
筑後川水系開発基本構想策定(北水協)

1966(昭和41)年
「九州・山口水産業の現況と課題」刊行

1967(昭和42)年
草地開発試案・「九州地域における自動車工業立地の可能性」発表

1968(昭和43)年
「九州における高原開発の可能性」「九州地方における労働力移動の状況」刊行、
新全国総合開発計画策定に対し意見要望、「瓦林構想」(道路開発会社構想)提唱

1969(昭和44)年
九州自然歩道を提唱、「沖縄経済の現状と将来」刊行

1970(昭和45)年
創立10周年記念式典開催、九州自然歩道計画案策定

1971(昭和46)年
「昭和55年の九州経済」発表

1972(昭和47)年
「海洋の多面的利用」刊行



第2代会長
瓦林　潔
(1973－1985)

1973(昭和48)年
第2代会長　瓦林潔就任

1974(昭和49)年
「インドネシア農業農村と開発援助」「九州における地熱資源開発」
「九州におけるUターンの動向」刊行、海外技術研修生受け入れ事業支援

1975(昭和50)年
造船不況対策特別委員会発足

1976(昭和51)年
「70年代離島の役割」刊行、第三次全国総合開発計画策定に対し意見要望

1978(昭和53)年
福岡市と海水淡水化共同研究実験、交通委員会国鉄問題研究部会発足

1979(昭和54)年
「200カイリ時代の西日本水産業」刊行

1980(昭和55)年
東シナ海石油開発問題の研究開始、中国研修生受け入れ事業支援

1981(昭和56)年
九州独占禁止法問題懇話会発足、創立20周年記念式典開催

1983(昭和58)年
新特定不況産業安定臨時措置法制定・高度技術工業集積地域開発促進法
(テクノポリス法)の早期制定と地域指定・広域大規模総合開発施設計画調査
(九水協構想推進)実施を要望

1984(昭和59)年
九州観光開発に関する共通課題試案発表、国際協力事業団国際研修センターの
九州設置ならびに集団研修コースの拡充強化を要望

1985(昭和60)年

第３代会長　永倉三郎就任、「国際化時代における九州農業のあり方」刊行、第１回九州地方知事会との意見交換会開催、第１回「九州はひとつ」開発推進大会要望、九州地方知事会と共同で九州地方開発に関する重点要望実施



第３代会長
永倉 三郎
(1985－1989)

1986(昭和61)年

九州観光開発会議発足、四全総策定に関し意見要望、「北九州・関門広域経済圏の活性化」「九州・山口地域におけるデータベース振興」について提言、中国国際人材交流協会との人材交流に関する協力協議書調印、雇用問題特別委員会発足、第１回地域づくり青年交流九州アセアン会議開催

1988(昭和63)年

九州新幹線建設推進研究会発足、九州国会議員の会・九州地方知事会との第１回懇談会・要望

1989(平成元)年

第４代会長　川合辰雄就任、「九州開発の基本方向と課題」刊行、国と地方の関係等の改革に関する見解・21世紀に向けた九州・山口地域の情報通信基盤の整備・日本電信電話の在り方に関する見解・博多湾の特定重要港湾の指定を要望



第４代会長
川合 辰雄
(1989－1997)

1990(平成2)年

九州大学における「航空宇宙工学科」新設・公共投資基本計画における事業の九州地方への傾斜配分・中小企業大学校南九州ブロック校早期建設を要望

1991(平成3)年

創立30周年記念式典開催、「東九州軸推進機構」設立、第１回九州・中国産業技術協議会開催

1992(平成4)年

「北九州・関門地域振興」に関し提言、「九州航空宇宙開発推進協議会」設立、「九州国立博物館設置促進財団」設立、ニューズレター「KYUSHU」創刊

1994(平成6)年

「九州農業の新しい展開を求めて」提言、九州・山口における国際情報通信サービスの拡充・都市基盤整備等の整備拡充・光ファイバー網の整備を要望、「地方分権の実現に向けた政治的決意を期待する」共同要望書を提出

1996(平成8)年

「九州・山口地域における海洋開発のあり方に関する調査」実施、「規制緩和及び税制改革に関するアンケート調査」実施及び要望



第５代会長
大野　茂
(1997－2003)

1997(平成9)年

九州国際空港構想に関する意見書を運輸大臣(当時)に提出、

第５代会長　大野茂就任、「21世紀初頭の九州地域物流ビジョン策定調査」報告

1998(平成10)年

「九州大学学術研究都市推進協議会」設立、「2005年関門海峡道路の実現をめざして」「九州・山口における防災情報システムの現状と課題」「響灘地域開発における情報通信基盤整備の現状と課題」調査報告



1999(平成11)年

九州・沖縄サミット協力特別委員会発足

2000(平成12)年

「九州・山口地域における電子商取引の現状と課題」調査報告、九州・山口ITS研究会発足

2001(平成13)年

「日韓IT光コリドー・プロジェクト」の推進協力・支援に合意、覚書締結、第１回「環黄海経済・技術交流会議」開催、創立40周年記念式典開催、「九州経済国際化推進機構」設立

2002(平成14)年

「21世紀の九州地域戦略～自律的経済圏形成へのシナリオ」策定、「九州地域産学官連携推進会議」設立

2003(平成15)年

第６代会長　鎌田迪貞就任、「九州地域戦略会議」設立

2004(平成16)年

第１回九州地域戦略会議夏季セミナー開催



第６代会長
鎌田 迪貞
(2003－2009)

2005（平成17）年
「九州観光推進機構」設立、九州地域戦略会議の中に「道州制検討委員会」を設置

2006（平成18）年
「（社）九州経済連合会」へ名称変更、関門連携委員会を中国経済連合会と共同で設置

2007（平成19）年
九州地域戦略会議第２次道州制検討委員会・第２次九州観光戦略委員会設置を承認、「国土形成計画九州圏広域地方計画策定に対する意見」取りまとめ

2008（平成20）年
農商工連携セミナーを域内７カ所で開催、沖縄連携フォーラム開催、九州地域戦略会議「道州制の九州モデルに関する答申」を承認、自動車産業特別部会発足

2009（平成21）年
第７代会長　松尾新吾就任、「経済対策に関する緊急要望」「経済危機対策についての緊急要望」を九州の４経済団体合同で実施、ベトナムとMOUを締結


第７代会長
松尾 新吾
（2009－2013）

2010（平成22）年
産学連携懇談会設置、各地域委員会設置、次世代林業サミット開催

2011（平成23）年
観光委員会設置、九州地域戦略会議「低炭素社会を目指す九州モデル」を承認、「東日本大震災への九州の対応に関するアピール」採択、香港とMOUを締結

2012（平成24）年
電気ビル共創館へ事務所移転、創立50周年記念式典開催、台湾、インドネシア、タイとMOUを締結

2013（平成25）年
一般社団法人へ移行、**第８代会長　麻生泰就任**、ミャンマー、シンガポールとMOUを締結


第８代会長
麻生　泰
（2013－2021）

2014（平成26）年
インド、中国（上海）とMOUを締結

2015（平成27）年
九州地域戦略会議「再生可能エネルギーの産業化を目指すアクションプラン」を承認、「九州創生アクションプラン（JEWELSプラン）」策定、「九州農水産物直販㈱」設立、マレーシアとMOUを締結

2016（平成28）年
「平成28年熊本地震」災害の復旧に関する緊急要望、「福岡空港等の運営及び地方創生に関する研究会」「IoTビジネス研究会」設置

2017（平成29）年
「平成29年７月九州北部豪雨」災害復旧に関する緊急要望、九州地域戦略会議において「スマート農業の促進」を決議


電気ビル共創館

2018（平成30）年
スマート農業促進モデル農場を域内８県で選定

2019（平成31／令和元）年
「九州国際医療機構」設立、立命館アジア太平洋大学（APU）との連携協定締結、「祭りアイランド九州」開催、フィリピンとMOUを締結

2020（令和2）年
「九州の食輸出協議会」設立、「第２期九州創生アクションプラン（JEWELS＋）」策定、「九州の未来のエネルギーに関する提言」発表、「九経連木造ビル構造標準モデル」発表、「第一次産業応援クラウドファンディング」実施、「九州プロモーションセンター inハノイ」プレオープン

2021（令和3）年
「九州将来ビジョン2030」策定、
第９代会長　倉富純男就任、「九州DX推進コンソーシアム」設立


第９代会長
倉富 純男
（2021－2025）

2022（令和4）年
「九州ジェンダーギャップ指数」策定、「（一社）ツール・ド・九州」設立、創立60周年記念式典開催、「『幸せコミュニティ』指標」公表
「九州・沖縄・山口ESG投融資方針」公表、「九州MaaSプロジェクト研究会」設置

2023（令和5）年
「九州プロモーションセンター inハノイ」グランドオープン、（委員会統合）地域共創委員会新設、「九州MaaSグランドデザイン」策定
「九州防災DXタスクフォース」設立、「マイナビ ツール・ド・九州2023」開催

2024（令和6）年
「（一社）九州MaaS協議会」設立、「新生シリコンアイランド九州グランドデザイン」策定、半導体戦略専門部会設置


第10代会長
池辺 和弘
（2025－）

2025（令和7）年
第10代会長　池辺和弘就任、TAITRA・JETROとのMOU締結、北海道経済連合会とのMOU締結、公式インスタグラム開設

九経連 入会のご案内

入会手続きと会費について

九州・山口・沖縄地域の均衡ある発展という本会の活動趣旨にご賛同いただける法人および団体であれば、規模・業種は問いません。

① **入会手続き**　本会総務国際部にご連絡ください。こちらよりご説明にお伺いいたします。その後、入会申込書（本会所定様式）をご提出いただきます。

② **入　会　金**　5万円（普通会員）

③ **年　会　費**　1口15万円　※会費期間は4月から翌年の3月までの1年間で、初年度は入会月から3月までの会費を月割でご請求いたします。

九経連では、会員の皆様に以下のサービスを提供いたします。

(1) 委員会へのご参加

本会では、本会の事業を推進する機関として、分野ごとに5つの委員会を設置しています。会員の皆様は、ご希望の委員会に所属、ご参加いただけます。委員会では、各種課題などに関する講演会や視察、ワーキングなどを通じて、調査研究を行い、会員の皆様のご意見やご希望をもとに、施策の立案、政府・関係機関に対する意見や要望の取りまとめなどを行い、事業の推進に取り組みます。

(2) 各地域委員会へのご参加

本会では、九州・山口各県に9つの地域委員会を設置しています。各地域の諸課題を調査研究し、九経連全体の活動に反映させることでその実現を図ることを目的としています。各地域（福岡、沖縄を除く）の会員の皆様は、この地域委員会にご参加いただけます。

(3) 他の経済団体との交流

本会では、経団連の会長、副会長との懇談会（九州経済懇談会）、沖縄の経済団体との懇談会（沖縄連携フォーラム）、西日本地域の6つの経済連合会との協議会（西日本経済協議会）などを開催しています。会員の皆様は、これらにご参加いただけます。

(4) 情報発信

本会の会合のご案内・活動報告については、ホームページおよび公式インスタグラムに掲載いたします（メールサービスにご登録いただくことによって、ホームページの新着記事をお知らせします）。その他、本会にて取りまとめた提言や各種関連資料などをお届けいたします。

また、年4回「九経連四季報」を発行し、本会の取り組み等について詳しくご紹介いたします。

(5) その他

企業経営や地域の活性化に関するご意見やご要望に対応いたします。また、海外進出や輸出についてのご相談にも応じます。本会の活動へのご参加を通じて、多くの会員企業の皆様とのネットワーク、企業連携をつくることもできます。

＜お問い合わせ先＞一般社団法人 九州経済連合会　総務国際部

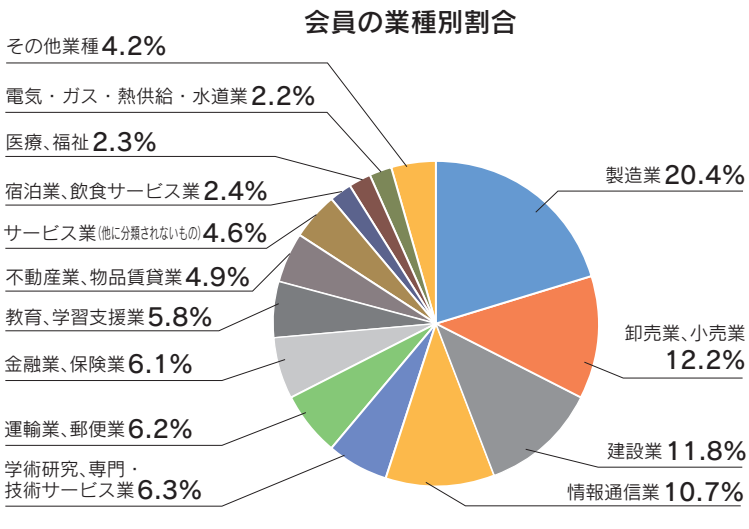
〒810-0004 福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号（電気ビル共創館6階）

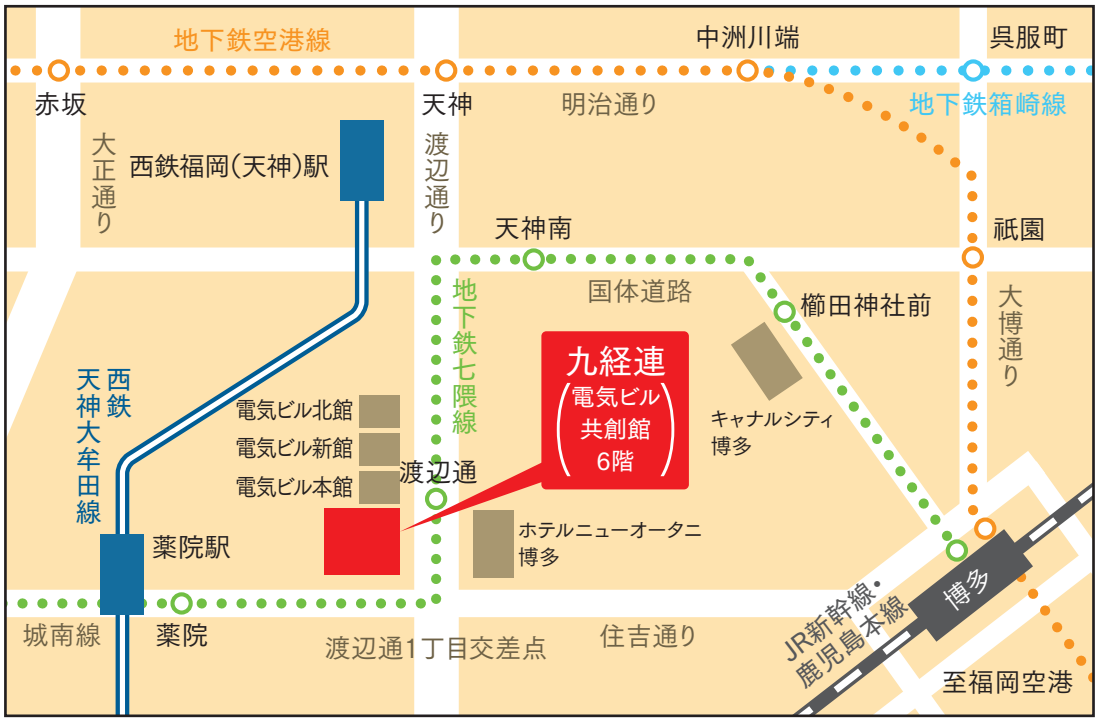
TEL（092）761-4261　FAX（092）724-2102　E-mail info@kyukeiren.or.jp

九経連会員数（2026年6月現在）

956法人

さまざまな業種の企業や大学、団体等にご入会いただいています。





〒810-0004　福岡市中央区渡辺通２丁目１番82号(電気ビル共創館６階)
TEL(092)761-4261(代表)・FAX(092)724-2102
URL https://www.kyukeiren.or.jp
E-mail info@kyukeiren.or.jp

九　経　連　*2026*

2026 年 7 月発行

発　行　一般社団法人 九州経済連合会
〒810-0004
福岡市中央区渡辺通2丁目1番82号(電気ビル共創館6階)
TEL(092)761-4261(代表)　FAX(092)724-2102
印　刷　株式会社 西日本高速印刷